



長良川を切り口に海ごころを育む。未来を担う子供たちにスポットをあてた事業を展開。

海なし県ゆえに海や海洋ごみについての意識は根本的に希薄であるが、一方で県民の川に対する関心や意識は高く、特に一級河川である長良川は岐阜のシンボルリバーとして大切にされている。今年度は、長良川を軸に河川敷のごみ分布調査やスポGOMI、プロギングなどの事業を派生させて実施。またごみの調査は地元の大学生と実施、長良川から伊勢湾までをモデルとした海洋ごみの教材制作事業では、岐阜市内の小学生を対象に学習の機会を提供するなど、未来を担う子ども達と活動を行うことで内陸県から海の未来を考える事業展開とした。

2023年度 実施状況について

その他事業：スポGOMI、寿司事業など

調査モデル



概要 河川ごみが多いとされる長良川下流域（人口集積地である岐阜市）において現地調査を行いごみの種類から発生源を検証する。

目的 長良川を対象に、河川ごみの実態を把握し、可視化することで、河川ごみの発生対策に必要な基本情報を得る。

アピールポイント 四日市大学環境情報学部千葉賢教授監修のもと現地調査を行い、下流域の三重県との交流や川と海のつながりについて地元の学生らが学ぶ機会となった。

効果 指標とした数字：回収量、種類
検証方法：回収調査
見られた成果：調査結果から特にごみが多くみられるスポットが明らかとなり、清掃を強化すべき場所が発見された。また新たな課題の創出に繋がった。（河川敷におけるバーベキューごみ対策）

(教育) 海ごみxスポーツ 行動促進変容モデル



概要 岐阜市の5年生を対象とした海洋ごみ対策ならびに分別への理解を深める動画・教材テキストの制作と学習。

目的 海洋ごみの意識向上、ごみ分別への理解向上。

アピールポイント 岐阜市教育委員会との連携により岐阜市内小学校と連携し教材の提供と海洋ごみ教育を推進した。

効果 見られた成果：授業を実施した学校において学習後報告された「児童が考えた海洋ごみ削減のアイデア」は「周知・情報発信」「清掃活動の実施」「3R推進」などより具体的な解決策が見られた。教育委員会と連携した新たな海洋学習モデルの創出につながり、岐阜県内における今後の学習展開への足掛かりとなった。

行動促進変容モデル



概要 シドニー五輪金メダリスト高橋尚子さんに協力いただき、「高橋尚子ロード」でごみ拾いxジョギング「プロギング」を実施。

目的 ごみ拾いxジョギング「プロギング」を通じた健康の促進と環境問題に対する意識・知識の共有。

アピールポイント イベントとして実施するだけでなく、通年参加できる形態を設け、ギフプロギングマラソンと題した啓発企画を5か月実施した。

効果 指標とした数字：参加数
投検証方法：#ハッシュタグ SNS投稿
見られた成果：#ギフプロギングSNS投稿=340件、プロギング参加人数=123人、ごみ回収量=1288L（オンライン）約30キロ（オフラインイベント）

企業連携モデル



概要 CFBオリジナルエコトレーを10万枚製作し県内のスーパーマーケットで使用。トレー回収を促すキャンペーンを実施。

目的 日常の中で海洋ごみを意識し、削減する行動を促す。社会全体のリサイクル意識を向上させていくことを目指す。

アピールポイント 3年目となる今年度は新たにトレーに参加型二次元コードを掲載。トレー回収だけでなく海洋ごみ対策全体のメッセージを込めた。

効果 指標とした数字：配布枚数、トレー回収量
検証方法：回収量集計、参加者集計
見られた成果：キャンペーン期間中の回収率=6月は前年比130%。9月は前年比115.5%となり春・秋ともにキャンペーン期間中の回収量が前年を上回った。

海ごみゼロウィークを含む清掃活動



ごみ拾い参加人数 9,574人

箇所数 14箇所

アピールポイント 今年度は長良川河川敷のごみ散乱状況調査を実施したことから、その結果を活かして清掃活動の会場選定などを行った。

メディア露出



メディア露出本数 TV：17本 新聞・WEB等：13件

アピールポイント 即日性のニュースや尺を長めにとってもらえる枠など様々な枠で各種事業をとりあげてもらえた。地元ケーブルテレビ局などの取材も行われた。

2023年度の課題とこれからの展望

初めて実施した河川敷のごみ調査に於いて想像以上に多くのプラスチックを含む散乱ごみが確認された。キャンプやバーベキューを発生源とするものが多く、これらのごみの削減と河川への流出防止対策が今後の課題と感じる。あわせて、海のない岐阜県においては、海洋ごみに対する意識が希薄であることは明らかであり、周知の必要性は今もなお高く、内陸に暮らす私たちが果たすべき役割を県民、事業者、民間団体、学校・研究機関及び行政等が各々に認識する必要がある。今後は環境団体にとどまらず幅広い団体とネットワークを築き、さまざまな角度から海洋ごみ削減を訴える活動を続けていきたいと思う。